

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

市川市長 田中 甲

市町村名 (市町村コード)	市川市 (12203)
地域名 (地域内農業集落名)	大町地区 (大町)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和8年1月26日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地区は、区域の大半が農業振興地域であり、集団的に農地が存在している。果樹を中心として栽培が行われており、農地所有者の半数以上が営農している。他地区と比較すると後継者がいる傾向にあるが、6割以上で後継者がいなく、規模縮小意向の割合が高い傾向にある。今後地区の一部に道路計画があり、営農環境の悪化が懸念される。

(2) 地域における農業の将来の在り方

道路がいつ整備されるかなど具体的な内容が決まっていおらず、10年先の将来が見えない状態となっている。

当地区における農業者の意向や営農環境等を鑑み、現時点では地域計画の策定は行わないこととする。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	149.3 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	0.0 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	149.3 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

今後協議していく。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
(2)農地中間管理機構の活用方針
(3)基盤整備事業への取組方針
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

--